

合併サポーター一名簿

ー合併に、まちづくりに、頑張る市町村を応援しますー

平成18年10月13日

総務省

合併サポーター名簿(64名)

平成18年10月13日現在

(50音順)

氏名	現職、主な職歴	年齢	合併サポーターから一言 ～市町村合併やまちづくりについて～ (助言等が可能な内容や基本的考え方など)
あんざのりあき 庵途 典章	兵庫県佐用町長	57	<助言等が可能な内容> ●合併に対する町長としての方針、態度表明の明確化の必要性と、住民投票との関わり
いいたしょういち 飯田 彰一	静岡県浜松市政令指定市推進部長 天竜川・浜名湖地域合併協議会事務局長 総務省「市町村の合併に関する研究会」委員	59	<助言等が可能な内容> ●12市町村の大規模合併が比較的短期間で実現した理由として、以下の2点を紹介したい。 ・都市ビジョンの重要性 ・「対等な精神」に基づく協議会運営
いけざわたかし 池澤 隆史	東京都西東京市保健福祉部高齢者支援課長 元 合併協議会事務局	46	<助言等が可能な内容> ●合併後のまちづくり ●新市建設計画、総合計画
いげたさとし 井桁 諭	愛知県旧立田村長 元 海部西部4町村合併協議会会長	68	<助言等が可能な内容> ●合併協議会の運営
いとうよしと 伊東 義人	長野県伊那市高遠町地域自治区長 長野県旧高遠町長	73	<基本的な考え方> ●合併関係市町村の人口やその大きさが異なっても、お互いを尊重しあい、合併に向けた理念、また合併後のまちづくりについての理念を共有していくことが大切
いのうえしげる 井上 繁	常磐大学コミュニティ振興学部教授 茨城県市町村合併推進審議会会長代理 埼玉県市町村合併推進審議会会長代理	65	<助言等が可能な内容> ●合併を検討しようとしている、又は検討中の市町村に対して、 ・今、なぜ市町村合併なのか ・市町村と議会の役割 ●合併に向けて動いている市町村に対して、 ・合併を成功させる条件～各地の事例から～ ・新市建設計画作成の作り方と留意点 ●合併後、日の浅い市町村に対して ・市町村合併後の新たなまちづくり ●県に対して ・市町村合併推進構想の作り方
いまおかむつゆき 今岡 睦之	三重県伊賀市長	67	<助言等が可能な内容> ●合併協議の過程やその後において経験したことなどをもとに、助言等を希望する市町村の文化、歴史を理解した上で、合併に取り組む市町村や制度改正について提言したい
いまむらてるあき 今村 輝昭	熊本県南阿蘇村長	74	<基本的な考え方> ●合併の枠組みは慎重にすべき ●協議は反意を反映しながら細部まで行うこと
いわさきやすのり 岩崎 恭典	四日市大学総合政策学部教授・教学部長 元 合併協議会委員(伊賀地区、伊勢地区)	50	<基本的な考え方> ●財政的な特例がなくなった今こそ、少子高齢化に対応した地域社会をつくる手段、行政改革の手段として、市町村合併を捉えることが可能となった。協働のあり方、町内会とNPOの関係、自治基本条例など、具体的なケースを基に、新しい地域社会のあり方を考えたい。
えじまきよし 江島 潔	山口県下関市長	49	<助言等が可能な内容> ●合併関係市の長であり、合併協議会の長であった自らの経験を踏まえ、市町村合併の必要性、住民に開かれた合併協議会の運営や新市のまちづくりの方針等について下関市の事例を紹介したい
おおいしみつお 大石 満雄	岩手県花巻市長	48	<助言等が可能な内容> ●市議会の広域合併調査検討特別委員会委員長として合併協議会での合併協議に関わった経験 ●合併新市の市長としての新しいまちづくりの取組
おおかしんじ 大家 信二	富山県南砺市総務部長 元 南砺地域市町村合併協議会事務局長	57	<助言等が可能な内容> ●南砺市(8町村の合併)の事例紹介
おがわたけじ 小川 竹二	新潟県旧豊栄市長 新潟市豊栄地区地域協議会会長 全国市長会前副会長	69	<基本的な考え方> ●合併協議においては、「目指すべき方向・あるべき都市像」について、最初に合意を得て、それを住民に広く示しておくことが必要＝「理念の共有」 ●合併は、国・地方の財政破綻の中で、地方が自立して主体的に生きていくためのもの。そのためには、「住民の自治組織」が必要。全国に広げたい。

合併サポーター名簿(64名)

平成18年10月13日現在

(50音順)

氏名	現職、主な職歴	年齢	合併サポーターから一言 ～市町村合併やまちづくりについて～ (助言等が可能な内容や基本的考え方など)
かいとう ひでかず 海東 英和	滋賀県高島市長	46	<助言等が可能な内容> ●合併協議途上における一般市民への広報と意見聴取の手法の手法等 ●合併協議事項の協定締結前における見直し、市民意見の聴取
かとう いずる 加藤 出	岐阜県中津川市議会議員 長野県旧山口村長	68	<助言等が可能な内容> ●県境を越えた合併の課題と今後の取組(平成の合併で全国初の越県合併を実現した経緯をふまえて)
きたおおじ のぶさと 北大路 信郷	明治大学公共政策大学院 ガバナンス研究科教授	57	<専門分野> ●公共経営、政策評価など <助言等が可能な内容> ●政策マネジメントの仕組み作りと運用に関する理論と実践方法 ●静岡県、四日市市、などの政策マネジメント実践先進団体の紹介と職員の教育訓練
くまさか よしひろ 熊坂 義裕	岩手県宮古市長	54	<取組内容> ●岩手県内初の合併に向け、重要テーマについて小委員会を設け重点的に協議 ●新市においては、地域の特性を生かした様々な施策を展開していくこととしており、地域の一体化とともに、産業振興、子育て支援、地域創造を合併リーディングプロジェクトとして位置付け、重点的な取組を進めていく
こおち こいち 河内 紘一	愛媛県内子町長	64	<助言等が可能な内容> ●合併に伴う協議体制 ●合併に伴う住民の合意形成 ●合併に伴う住民融和対策 ●新町まちづくり計画「キラリと光るエコロジータウン・内子」
こにし さちお 小西 砂千夫	関西学院大学教授 総務省「市町村の合併に関する研究会」座長	46	<専門分野> ●財政危機の時代における財政運営、政府のガバナンスのあり方について研究(財政投融资制度、地方財政制度などの制度運営、および国と地方の予算編成のあり方、財政分析の手法の開発など)
さくらい つとむ 櫻井 勉	東京都西東京市環境防災部ごみ減量推進課長 元 合併協議会事務局	48	<助言等が可能な内容> ●合併協議における市民参加のプロセス ●新市における総合計画の策定のプロセス
ささ ともかず 笹 朝一	和歌山県日高川町長	71	<基本的な考え方> ●協議の内容以前に合併するという意志統一が大切
ささき けんじ 佐々木 謙次	宮城県旧古川市長	67	<助言等が可能な内容> ●紆余曲折の上、実現した合併の経緯とそこから学んだもの ●新市の医療体制にかかわる専門小委員会 ●地域自治組織検討委員会
さとう よういち 佐藤 陽一	大分県企画振興部長	57	<助言等が可能な内容> ●大分県における市町村合併の取組 ●大分県における旧町村部対策事業の取組
さるた ひさお 猿田 寿男	千葉県地域振興担当部長	57	<基本的な考え方> ●市町村は、各地域の個性を活かして、30年、50年の当該市町村の姿(形)を展望し、自主的・自立的なまちづくりに取り組むことが必要 ●行財政や政策形成の面で足腰を強くするとともに、分権の受け皿として自立性の高い総合自治体に進化することが必要であり、このために市町村合併は有効な手段 ●合併後の新しいまちづくりは、合併の効果を直ちに発揮することは難しく、5年ないし10年程度をかけじっくり熟成させるべき。また、手段として、新しい公共空間の形成を目指しながら、行政の担うべき役割を見直し、「新しい
さわき みつよし 澤木 満義	長崎県壱岐市助役 元 壱岐4町合併協議会事務局長	59	<基本的な考え方> ●合併協議は入念にして、合併後は大胆に！

合併サポーター名簿(64名)

平成18年10月13日現在

(50音順)

氏名	現職、主な職歴	年齢	合併サポーターから一言 ～市町村合併やまちづくりについて～ (助言等が可能な内容や基本的考え方など)
しばた ひろお 柴田 洋雄	山形大学理事	65	<助言等が可能な内容> ●合併協議会における共通委員(市町村関係者ではない第三者的立場の委員)の活用 ●合併後の地域住民の意思形成の仕組 ●大学等の活用
しまもと けんじ 島本 健二	社会福祉士 兵庫県地方労働委員会公益委員 元 洲本市・五色町合併協議会会長 兵庫県淡路県民局長	67	<助言等が可能な内容> ●激変する地域福祉現場と市町村の能力 ●合併をめぐる議論への地域住民の視線と運動 ●新しいまちづくりを目指す首長と議会の主導性 ●合併当事者間に頻発する軋轢の調整者 ほか
すずき まこと 鈴木 誠	岐阜経済大学経済学部教授	46	<助言等が可能な内容> ●市町村合併後の地域協議会の運営 ●地域協議会と運動した地域まちづくり組織の設置 ●上記を推進するまちづくり条例の制定
せと かめお 瀬戸 亀男	兵庫県篠山市長	70	<取組内容> ●市民参画と協働のまちづくりの推進(新市発足後、市民参加のまちづくりを進め、百人委員会、女性委員会、まちづくり委員会などを設置し、市政への提言を求めたり、市民自らが積極的に地域づくりに関わり実践を行っていく市政を推進。また、市民参画と協働のまちづくりを積極的に推進し、まちづくりの手続きを制度化するため、市民主体による自治基本条例を制定)
たかの こういちろう 高野 宏一郎	新潟県佐渡市長	67	<助言等が可能な内容> ●合併協議における作業全般
たなか まこと 田中 誠	北見市民憲章制定委員会委員 北海道旧端野町長	70	<助言等が可能な内容> ●合併に向けての協議 ●合併に関する基本事項 ●まちづくりの方向性
ちねん つねお 知念 恒男	沖縄県うるま市長	66	<助言等が可能な内容> ●合併前の課題事項等に関する首長間における調整方法等 ●合併協議会の議事進行等 ●合併後の行政運営
つかだ そういち 東田 宗一	石川県白山市観光推進部長 元 松任・石川広域合併協議会事務局長	56	<助言等が可能な内容> ●合併の必要性(各自自治体の財政状況等、情報の共有) ●対等・互譲の精神(合併協議会の運営) ●建設計画の調整 ●議員定数(白山方式)
つがわ やすお 津川 康雄	高崎経済大学地域政策学部教授	53	<助言等が可能な内容> ●地域構造論や地域システム論及び都市システム論的観点から、市町村合併の必要性を助言等したい。 ●市町村合併に関する議論は、行財政改革の一端としてなされることが多い。しかし、社会・経済の発展は地域システムの変化を促し、必然的に行財政システムの変革へと結び付く。このような観点を前提に、当該自治体相互がリージョナリズムを超えた議論を展開し、合併へと進むことが望ましい。
つじ たくや 辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授	44	<専門分野> ●行政学、地方自治論などが専門分野。「変革期の自治体組織の人事政策」「住民合意形成の課題と方法」「地総債等の活用による市町村の地域づくり事業に関する比較研究」「地方交付税交付金制度が地域政策に及ぼす影響に関する研究」等、都道府県及び市町村の視点に基づいて、戦後日本の地方自治・地域政策について実証研究
てるや ひろゆき 照屋 寛之	沖縄国際大学法学部教授 沖縄県市町村合併促進審議会委員	54	<助言等が可能な内容> ●合併協議への提言 ・分庁方式は非効率的であり、支所方式が現実的 ・議員の身分に関しては、住民の意向を反映する方法を工夫すべき ・合併の是非を問う住民投票の時期を慎重に決めること ・特例による市昇格は慎重に検討すべき ●合併後の自治体への助言 ・旧庁舎の積極的活用

合併サポーター名簿(64名)

平成18年10月13日現在

(50音順)

氏名	現職、主な職歴	年齢	合併サポーターから一言 ～市町村合併やまちづくりについて～ (助言等が可能な内容や基本的考え方など)
とりまる さとし 鳥丸 聡	鹿児島地域経済研究所経済調査部長	46	<p><助言等が可能な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ●市町村に合併を迫った環境変化(分権社会の受け皿づくり、効率的な行財政の推進、広域行政の限界打開) ●市町村合併を巡る賛否両論(広域的視点でのまちづくり、中心部と周辺部の地域格差、面積拡大とサービス低下) ●市町村人口の適正規模(効率性の視点、自治体経営の視点、住民の政治参加の視点) ●新しい政策主体づくりの課題
なかがわ いくお 中川 幾郎	帝塚山大学法政策学部教授 同大学院法政策研究科教授 合併協議会委員(伊賀地区)	59	<p><専門分野></p> <ul style="list-style-type: none"> ●地方自治、まちづくり、文化・芸術と公共政策(例えば、地方分権の時代において、情報化・国際化・高齢化に対応した自治体の政策改革をどう進めるかなど)
なかはし ゆういち 中橋 勇一	(協)プランニングネットワーク東北専務理事 元 青森県市町村合併推進会議・報告起草委員長	58	<p><助言等が可能な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ●合併の準備過程から、実質ある住民参加を進め、住民の相互理解と協働の仕組みづくりに結びつけるべきである。その手法に関する情報提供と、参加プロセスの設計、具体的住民参加事業の支援を行いたい。
なかむら こういち 中村 功一	滋賀県東近江市市長	74	<p><助言等が可能な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ●首長として経験した合併協議、合併プロセス ●合併後、初代市長としてのまちづくり
なかむら ゆうじ 中村 祐司	宇都宮大学国際学部教授	45	<p><助言等が可能な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ●栃木県内における合併に関する調査研究活動に従事してきて痛感しているのは、当該市町村に関する行政資料等のデータ分析と同時に、各々の歴史的時間軸というべき特性(長年にわたって積み上げられてきた地域の住民気質、文化性、郡単位や学区単位での一体感など)を把握した上で、合併の組み合わせや新市町の将来、議員定数のあり方を設計しなければならないということである。こうした2つの考察領域に注目して、助言・情報提供に努めていきたい。
なかむら りょうへい 中村 良平	岡山大学大学院社会文化科学研究科教授	53	<p><助言等が可能な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ●市町村合併、まちづくり、地域連携と都市間競争、NPO
なすだ かずひこ 奈須田 和彦	福井県農業会議会長 福井県旧芦原町長	78	<p><助言等が可能な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ●合併必要性の認識度の違い ●合併の枠組み ●本庁舎の場所 ●合併自治体の名称 ●公共料金の取扱い方 ●議会・住民・首長の姿勢 ●リーダーシップと信頼感 ●合併協議会と小委員会 ●住民への周知・PRと情報の提供及び住民意向 ●合併協議会決定事項の重みと尊重姿勢 ●国へは現場の問題点と要望 など
にしやま ふくじ 西山 馥司	長野県安曇野市助役 長野県旧三郷村長	64	<p><基本的な考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ●合併実現に向けた協議に当たっては、地域利害の議論になりがちだが、合併を、自立した地域づくり(まちづくり)の手段と位置付けて、長期的な観点で協議を進めることが重要 ●合併後のまちづくりについては、市民参加を進展させ、市民主役のシステムを構築することが重要
のざわ ゆうじ 能澤 雄二	富山県黒部市総務企画部財政課長 元 黒部市・宇奈月町合併協議会事務局長	52	<p><取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ●合併実現に向けた協議・プロセス等に関して、1市3町の合併協議破綻から改めて合併の可能性を模索、1市1町合併協議会の設立から、1.5か月の協議を経て合併申請を実現させた。 ●合併後の新しいまちづくりに関して、地域審議会等を設置せず、自治会組織を充実

合併サポーター名簿(64名)

平成18年10月13日現在

(50音順)

氏名	現職、主な職歴	年齢	合併サポーターから一言 ～市町村合併やまちづくりについて～ (助言等が可能な内容や基本的考え方など)
はすみ ひろし 蓮實 浩	栃木県大田原市助役 元 大田原市・湯津上村・黒羽町合併協議会委員	68	<取組内容> ●合併までにいろいろな形で問題が発生すればするほど、合併後はスムーズな展開を生むこととなるので、十分、関係市町村でいろいろな形で話し合いをすべき(これを契機として、地域審議会を立ち上げた)。
ひらお みちお 平尾 道雄	滋賀県米原市長	55	<助言等が可能な内容> ●合併協議会事務局長及び合併新市の市長としての経験に基づき、合併に当たり直面する合併相手の選択、合併事務手続き、議会対応、市民意向把握等、各般の事項及び合併後の新市の市政運営
ふかい のぶろう 深井 信朗	榊南宗谷ゴルフ振興公社代表取締役 北海道旧歌登町長	70	<基本的な考え方> ●なぜ合併が必要か ・首長の決断、町と議会との徹底した議論、住民との対話 ●合併協議会で留意すべきこと (町としての留意点) ・役場の財務状況と住民生活の安定度とのギャップ ・合併後のまちは、住民と行政が一体となって創る、治めるという気概をもつ (議会・住民に対する留意点) ・合併協議は条件闘争ではないこと ・合併に向けての協議は「ゆずる」ことを肝に銘じて、成立させることを第一義に考えること (みんなの留意点) ・広い視点と長期的展望に立った考え方で議論
ふじめ せつお 藤目 節夫	愛媛大学法文学部副学部長・教授	61	<基本的な考え方> ●合併は地域づくりのスタートであってゴールではない。合併を契機として、住民主体のまちづくり(行政参加のまちづくり)を目指すべきであり、この点に関して多くの自治体は認識が薄く、早急な対応が望まれる
ほし あきお 星 明朗	宮城県加美町長	68	<助言等が可能な内容> ●合併の意義・効果等の啓発 ●住民意向の的確な把握・集約 ●合併協議(会)を進める上での留意事項 ●地域審議会の役割、合併後の財政運営と新町建設計画
まえつ えいけん 前津 榮健	沖縄国際大学法学部教授 沖縄県市町村合併促進審議会委員 元 合併協議会委員(宮古地区、八重山地域)	51	<基本的な考え方> ●協議会等にかかわった経験から思う留意点 ・合併パターンを考える際には、互いの歴史・文化、日常生活における人的交流(例えば、校区)等についても考慮すること ・協議会の委員の構成については、各種団体の代表者というよりも、積極的に発言できる方を選すること ・広報活動を積極的に行うこと ・安易に分庁方式を採用しないこと ・議会議員に係わる議論の際には、別に議論を考えると ・目玉となる行政組織を検討すること
まつお かなめ 松尾 要	山口県長門市企画総務部 総務課行政改革推進室長 元 長門市・三隅町・日置町・油谷町 合併協議会事務局	51	<助言等が可能な内容> ●合併協議に向けた広域での動きから合併協定の調印までの経緯、その後の合併準備について情報提供したい
まなご みつとし 真砂 充敏	和歌山県田辺市長	49	<助言等が可能な内容> ●5市町村による合併に向けた取組(事務事業の調整、市町村建設計画) ●合併後の状況(合併の効果、合併後の課題、新市のまちづくり)
むらた やすひろ 村田 康博	茨城県海区漁業調整委員 茨城県市町村合併推進審議会委員 茨城県旧波崎町長	57	<助言等が可能な内容> ●町長6期22年余りの自治体経営者として、新時代に向けて、合併の意義、合併に取り組む決意、その実現までのプロセスを、合併経験者として助言したい。
もり しゅういち 森 周一	徳島県県民環境部長 元 地域振興局担当理事	58	<助言等が可能な内容> ●徳島県内における市町村合併の状況 ●地方分権と市町村合併

合併サポーター名簿(64名)

平成18年10月13日現在

(50音順)

氏名	現職、主な職歴	年齢	合併サポーターから一言 ～市町村合併やまちづくりについて～ (助言等が可能な内容や基本的考え方など)
もり たくろう 森 卓朗	鹿児島県薩摩川内市長	71	<p><助言等が可能な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ●新市誕生後の新しいまちづくり(合併後の市政の取組内容(強化したポイント)、市政改革の取組内容)
やすだ きみひろ 安田 公寛	熊本県天草市長	56	<p><基本的な考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ●合併の実現に向けては ・合併関係市町村長の強力なリーダーシップとお互いの信頼感 ・機会を捉え住民説明会の開催 ・議会の協力と職員の理解 ・合併後の住民自治組織等の振興策の確立が肝要
やまだ ごろう 山田 五良	和歌山県みなべ町長	76	<p><基本的な考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ●首長の決断とリードが必要 ●住民本意とした推進が必要 ●互譲の精神が必要 ●関係市町村間相互の信頼関係確立が必要 ●相手に対し遠慮は不必要だが配慮が必要 ●職員に十分理解させること ●合併後の新町の最初、最重要課題は融和一体化にある
やまもと きょういつ 山本 恭逸	青森公立大学経営経済学部教授 青森県地域づくりアドバイザー	54	<p><助言等が可能な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ●国と地方団体との関係の大きな変化(地方分権、財政再建、地域間競争) ●新しい地域づくりの方向
やまもと じゅんじ 山本 準次	静岡県伊豆市教育委員会事務局長 元 修善寺外3町合併協議会事務局長	58	<p><基本的な考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ●合併することに過度な期待はせず、新しいまちづくりや改革に取り組むきっかけとするのが合併 ●中核都市等合併で実現できる中心的な市町はそれをめざしてほしい ●補助金の適正化法の改正や見直しが見られる
よこみち きよたか 横道 清孝	政策研究大学院大学 地域政策プログラムディレクター・教授 総務省「市町村の合併に関する研究会」座長代理	54	<p><専門分野></p> <ul style="list-style-type: none"> ●地方自治論が専門。現在の大きな環境変化、構造変化に対応した地方自治体の行政体制及び運営のあり方、市町村合併を中心とした基礎的自治体のあり方、都道府県制度の見直しや道州制も含めた広域的自治体のあり方及び分権時代の地方自治体を支える人材育成などを研究。 <p><助言等が可能な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ●合併後の行財政運営について助言等
よしだ かずよ 吉田 和世	大分県総務部地方行政局地方行政企画監 総務省「市町村の合併に関する研究会」委員	55	<p><助言等が可能な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ●大分県における旧町村部対策事業の取組
よしむら ひろし 吉村 弘	山口大学名誉教授 北九州市立大学大学院社会システム研究科教授	63	<p><助言等が可能な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ●現在の日本において市町村合併はなぜ避けて通れないのか ●市町村合併はどのような効果が期待されるか ●今後の地域再編及びまちづくりにおいて市町村合併はどのような意義を持つか
わたなべ みのる 渡邊 實	北海道伊達市大滝区地域協議会長 北海道旧大滝村長	66	<p><基本的な考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ●地方分権社会の構築は基礎的自治体の自主自立にある。特色ある地域資源を活用した産業を起こし、地方の活性化を図るべき。

※「合併サポーターから一言」欄については、各メンバーから聴取した内容をもとに掲載しています。